

JASDAQ

証券コード：2427

Business Report

第12期 報告書

2008年1月1日～2008年12月31日



Out-Sourcing!
inc.

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
業界を取り巻く事業環境	6
2009年12月期の事業戦略について	7
中長期的な会社の経営戦略	8
株式データ	9
連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書 ..	13
会社概要	14

Message

株主の皆様へ

株主、投資家の皆様におかれましては、ますます清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第12期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

この度、当社は、平成21年3月1日をもちまして株式会社フリーワークと合併し、本社をフリーワーク社のありました大阪に移し、旧静岡本社には本部を置き、新たにスタートすることとなりました。本合併により、顧客サービスの向上をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から評価される体制の拡充、ならびに財務体質の強化等の基盤整備を行い、これまで以上に質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

現在、当社グループが属する生産アウトソーシング業界では、景気の急減速によるメーカーの大減産に伴い、派遣切りによって従事者数が大幅に減少しております。更に、製造派遣の期間制限到来に伴ってメーカーが対応を迫られる2009年問題の影響から、多数の派遣社員がメーカーの直接雇用へと切り替えられることにより、大幅な市場縮小と同時に、業者の大きな淘汰が起っております。

一方、メーカーでは、大不況のなか、非正規社員の削減に留まらず、正社員のリストラ等にまで踏み込んだ、生産体制の抜本的改革による、海外生産を上回る生産効率の請負ニーズが非常に強まっております。

このような環境下、当社グループは、2009年問題にいち早く対応し、メーカーが派遣社員を直接雇用に切り替える際に生じる、すべての管理業務の一括受託を行う、子会社株式会社ORJを設立いたしました。大量の派遣社員を直接雇用する際に生じる労働者の送迎や出退勤、寮関連の管理業務は、メーカーの想定を遥かに上回り、合理化のためにスリム化されたメーカーの管理部門での対応は極めて困難なため、株式会社ORJに対する引き合い



代表取締役社長
丸岡 陽太

は非常に強く、抵触日の到来がピークを迎える2009年4月から9月にかけて、受注はますます拡大の見込みであります。また、当社グループは、高度な生産技術・コンサルティングノウハウを有する株式会社テクノスマイルと業務・資本提携契約を締結いたしました。両社の経営資源の融合により、生産効率の向上を具体的数値でコミットメントする、1ランク上の請負を展開することにより、海外生産を上回る効率化を実現し、メーカーニーズに的確に答えてまいります。

これらの取り組みにより、当社グループでは、景気回復時の増産を待たずとも、確実に受注を獲得して業績を向上させることが可能となるため、業界再編の中でアドバンテージをとって新規受注ならびにシェア拡大を進めてまいります。

私どもは、すべてのステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを忘れず、社員一丸となって邁進してまいりますので、今後とも、アウトソーシンググループをどうぞよろしくお願ひ申し上げます。
平成21年3月

営業の概況

2008年12月期 (2008年1月1日~2008年12月31日)

当連結会計年度において、第2四半期頃からの景気の減速感、下半期には未曾有の規模の不況に進展し、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは大幅な減産を強いられることとなりました。このため、当業界におきましても、いわゆる派遣切り等により大きな影響を受け、業界を取り巻く環境は極めて厳しい方向へ向かいました。しかしながら、多様化する消費者ニーズにより生産変動がますます激化していることや、グローバルな競争等から、メーカーの生産現場における雇用の流動化は必要不可欠であり、流動化に最適である請負化ニーズは旺盛でありました。

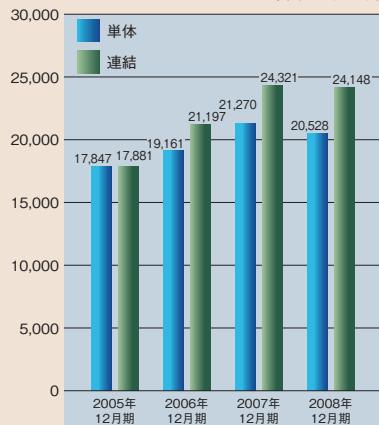
このような環境下、当社グループでは、派遣ビジネスモデルから脱却し、請負を推進してまいりました。請負と派遣の区分を示す旧労働省告示第37号(以下、告示37号)について、安定雇用にフォーカ

スした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されております。この活用により、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保ちつつ短期間での請負化を可能としたことに加えて、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することで生産性の向上に繋げる「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みが顧客から高く評価され、上半期の業績におきましては、順調に拡大してまいりました。

下半期に入ると、メーカーの大減産の影響により、生産アウトソーシング市場も、急激かつ大幅に縮小したため、生産アウトソーシング業者の大規模な淘汰が起こり始め、当業界は過渡期に入りました。このような危機的な状況の到来を当社グループではいち早く察知しており、アドバンテージをとって淘汰を勝ち抜く財務体制作りのため、大きなシナジーが

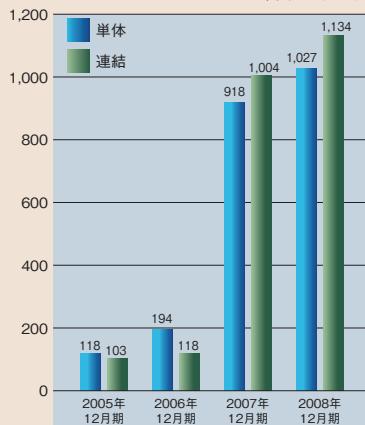
売上高

(単位：百万円)



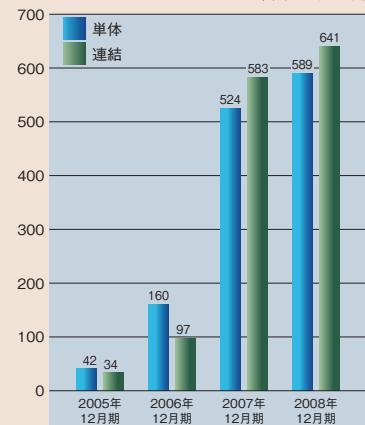
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



生み出せる、株式会社フリーワークとの合併を決議いたしました。また、多くのメーカーにおいて製造派遣の3年の期間制限が訪れることにより、派遣社員の直接雇用化が行われることを見据え、派遣からメーカー直接雇用へ切り替えが行われた労働者の管理業務の一括受託を行う、子会社株式会社ORJ（以下、ORJ）を設立する等、過渡期におけるメーカーニーズを的確に捉えた戦略を打ち出しております。

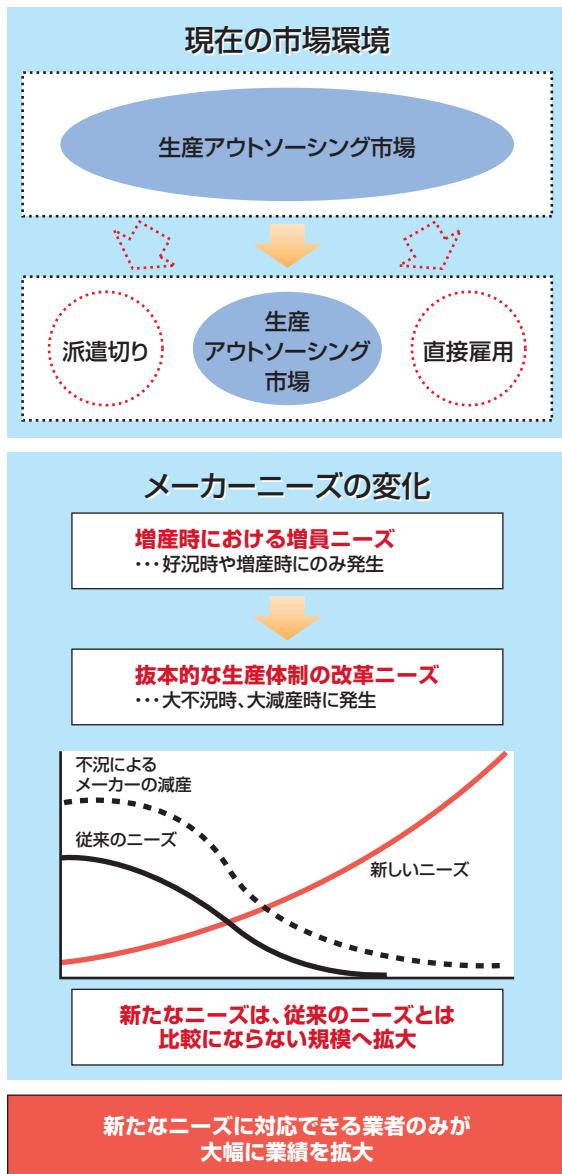
下半期における景気の減速と先行きの不透明感、想定を遥かに上回る規模とスピードで進行したため、当社グループの業績におきましても、メーカーの急激な大減産の影響を大きく受ける結果となり、年初計画からの狂いは生じましたが、当社グループでは、環境の変化に応じて常に迅速な対応をしていること

が奏功し、連結売上高は、前期に比べほぼ横ばいの24,148,064千円（前期比0.7%減の173,494千円減）を堅持いたしました。利益面につきましては、継続した生産性向上の取り組みにより売上総利益率が前期比+0.4ポイントと改善し、販売費及び一般管理費は、主な先行投資は既に完了しているため大きな増加もなく、昨年と同水準となりました。

この結果、営業利益は1,113,323千円（前期比9.8%増の99,500千円増）、経常利益は1,134,871千円（前期比13.0%増の130,488千円増）、当期純利益は641,252千円（前期比9.9%増の57,549千円増）となり、増益を確保し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

■半期毎業績の推移





現在、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおきましては、100年に1度の規模といわれる未曾有の規模の景気急減速の影響を受け、特に2008年9月以降、大幅な減産を余儀なくされております。

このため、生産アウトソーシング業界では、ピーク時には推定140万人いた従事者が、この大減産に伴う非正規社員の大削減によって、約60万人減少すると、現在当社グループでは判断しております。

さらに、多くのメーカーが活用する製造派遣において、期間制限到来に伴って対応が迫られる、いわゆる2009年問題も顕在化しております。これに対して、メーカーでは、請負が最適な対応策だと判断しながらも、既存の派遣業者から請負化の提案が一切なされていないために、派遣社員の直接雇用をせざるを得なくなっており、その規模は40万人にのぼり、生産アウトソーシング市場は大幅に縮小すると考えております。

また、現在のような厳しい経済環境において、当業界に対するメーカーニーズに大きな変化が起っております。従来のニーズである好況時における増産時の増員ニーズがなくなる一方、新たなニーズとして、正社員のリストラ等にまで踏み込んだ生産体制の抜本的な改革による、海外生産を上回る生産効率の請負ニーズが非常に強まっております。特に量産部分は、メーカーの見直しの対象となり、中国・ベトナム等の新興国への生産拠点移管が検討される中、国内での一括アウトソーシング化等の提案ができる生産アウトソーシング業者にとっては、従来以上に大きな市場となっております。

このように、当業界を取り巻く事業環境は著しく変化しており、単なる増員ノウハウしか持たない大半の業者が、景気が回復して生産が立ち上がるまで業績回復の目処が全く立たずに淘汰されていく中、メーカーの徹底した合理化ニーズに応えることのできる業者にとっては、またとない飛躍のチャンスが到来していると考えております。

このような環境下、当社グループでは、新たなメーカーニーズに応じてアドバンテージをとる戦略の一環として、株式会社テクノスマイル（以下、テクノスマイル）との業務・資本提携契約を締結いたしました。

テクノスマイルは、トヨタ生産方式を熟知した高スキルのスタッフを数多く擁し、高水準の生産技術・ノウハウをもとに、高度なコンサルティングや研修、生産請負を展開しております。

当社グループは、メーカーの真のパートナーとして生産効率向上に取り組んできた実績から、現時点でも、数多くの請負化案件を抱えております。これらの有望案件に対して、PEO型アウトソーシングや当業界に最適なキャリアアップ制度等の当社のノウハウと、コンサルティングを含めたテクノスマイルの生産技術ノウハウを融合させて、より最適な改善提案を行い、単なる雇用の流動化のためだけの請負ではなく、生産効率向上を具体的な数値でコミットメントする、1ランク上の請負を推進してまいります。

これにより、海外生産以上の効率化を実現し、従来の工程単位の受注ではなく、メーカーが海外に移管を検討する、製造製品単位や工場一棟単位の大規模な請負を受注し、請負規模を、「リテールからホールセール」に転換してまいります。

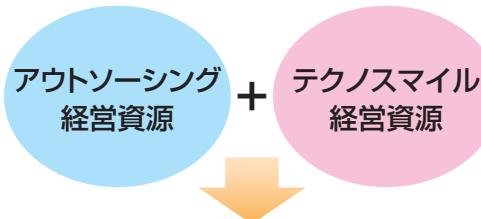
また、ORJにおいても、管理業務を受託した現場を請負化する案件を数多く抱えておりますが、テクノスマイルとのノウハウの融合により、請負化提案が採用される件数が大幅に増加いたします。

これらの取り組みにより、当社が既存で抱えている請負化案件と、ORJの管理委託先に対して抱える請負化案件に対しても、アドバンテージをとって1ランク上の請負提案を進め、従来とは比較にならない規模の請負受注、利益率の向上を実現することにより、同業他者との徹底した差別化を図り、増産を待たずして、大きく業績を向上させてまいります。

また、この度の株式会社フリーワークとの合併により、財務体質がより強固なものとなることを活かして、M&Aを有利に推進し、当社グループが付加価値を向上させるために必要な経営資源・ノウハウを積極的に獲得し、業界再編の中でアドバンテージをとってまいります。

当社の大きなアドバンテージ

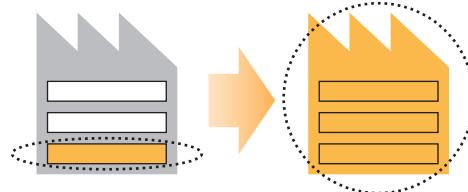
①株式会社テクノスマイルとの業務・資本提携



生産効率の向上を具体的な数値でコミットメントする

1ランク上の請負の推進

(工程単位) (工場一棟単位)
請負規模を「リテールからホールセール」に転換



**生産効率向上を当社が担保することで
リスクをとり、当社請負の付加価値を向上**

②ORJの受注拡大による請負化案件の拡大

現時点で、管理業務受託から請負化する案件が多数

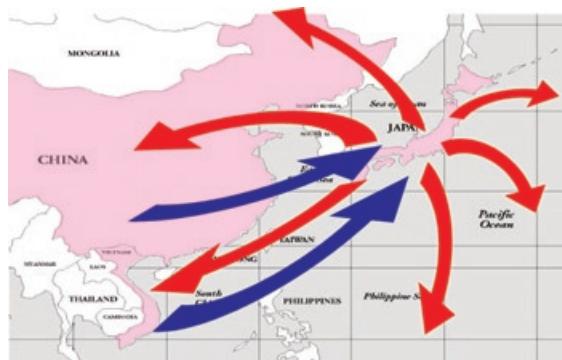
**テクノスマイルのノウハウ融合により
請負化提案が可能となる件数が更に増加**

**景気回復を待たずして
確実に受注獲得・業績向上**

当社グループでは、今後、中期的にも景気の不透明感は続き、メーカーの生産体制の抜本的改革による、海外生産を上回る生産効率の請負ニーズは、従来の増員対応のニーズとは比較にならない規模でますます拡大していくものと考えます。現在、当社グループでは、既存の当業界に最適なキャリアアップの制度と、テクノスマイルの有するトヨタ生産方式等の研修ノウハウを融合させることにより、教育体制の強化を推進しております。この取り組みにより、コンサルティングのできる高レベルの人材を多く育成し、その育成した人材が幅広くコンサルティングを展開し、新たな取引先を開拓いたします。さらに、その新規先に1ランク上の請負を推進し、業績の向上に繋げてまいります。

また長期的には、少子化により日本の人口は減少し、消費市場も縮小するため、国内の生産アウトソーシング市場が停滞期を迎えることが予想されるのに対して、世界規模では、人口は増加傾向にあり、当業界も成長市場になると考えております。国内のみを視野に入れた業者が、業績伸長が困難になる中、当社グループでは、テクノスマイルとのノウハウの融合により、外国人技術者を受け入れ、当社の多岐にわたる業種の請負先等で活用・育成し、今後生産を海外へ広げていくメーカーに対して、海外での立ち上げを行うための人材を輩出してまいります。

この世界戦略により、外貨を稼げるアウトソーシングを推進し、アドバンテージをとって業容拡大を持続してまいります。



■株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	128,220株
当期末株主数	4,089名

■新株予約権の状況

新株予約権 (平成16年9月10日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
340個	340株	無償

新株予約権 (平成17年5月31日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
290個	290株	無償

新株予約権 (平成18年4月26日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
1,260個	1,260株	無償

新株予約権 (平成19年8月21日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
300個	300株	払込を要しない

新株予約権 (平成19年8月21日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
1,218個	1,218株	無償

新株予約権 (平成20年9月25日発行)

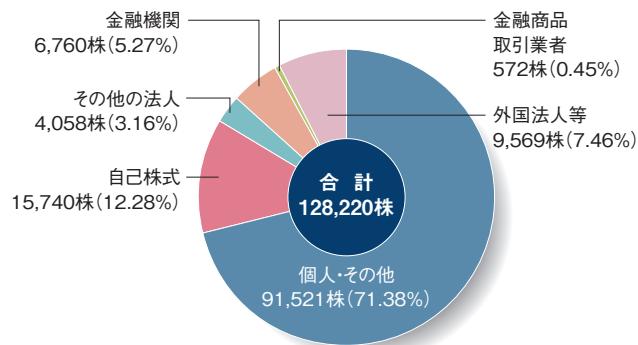
新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
905個	905株	無償

■大株主

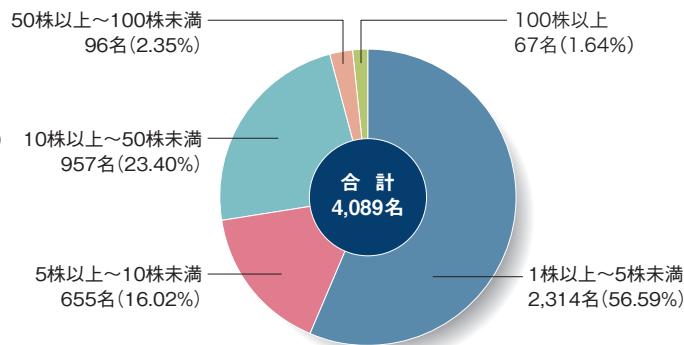
株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	43,477	33.91
佐野 美樹	5,000	3.90
土井 千春	3,100	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,049	2.38
ジェイビーモルガンチェースバンク385065	2,621	2.04
有限会社トリリオン	2,490	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,116	1.65
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,666	1.30
ザチエスマンハッタンバンク380560	1,534	1.20

(注) 上記以外に自己株式15,740株がございます。

■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株主分布状況



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	4,089,142	3,836,209	△252,933
現金及び預金	832,871	784,108	△48,762
受取手形及び売掛金	2,827,262	2,602,908	△224,354
たな卸資産	77,319	77,936	616
前払費用	261,674	245,357	△16,316
繰延税金資産	21,626	9,720	△11,905
その他	70,272	118,438	48,166
貸倒引当金	△1,883	△2,260	△377
固定資産	1,571,562	2,210,970	639,408
有形固定資産	904,543	1,437,275	532,731
建物及び構築物	531,633	722,970	191,337
機械装置及び運搬具	68,282	72,004	3,721
工具器具備品	61,697	54,365	△7,331
土地	141,859	246,119	104,259
建設仮勘定	101,071	341,814	240,743
無形固定資産	343,609	436,925	93,315
のれん	158,484	273,869	115,384
その他	185,125	163,055	△22,069
投資その他の資産	323,408	336,770	13,361
投資有価証券	115,476	103,719	△11,756
敷金保証金	164,833	175,155	10,321
繰延税金資産	13,384	18,791	5,406
その他	29,714	39,103	9,389
繰延資産	—	4,118	4,118
資産合計	5,660,705	6,051,298	390,593

(※1) ※1 12月の売上減少に伴う売上債権の減少

(※2) ※2 有形固定資産の取得による増加

■ 総資産額

(単位:百万円)



■ 純資産額

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



Financial Statements

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	増 減	
(負債の部)				
流動負債	2,966,020	2,558,954	△407,066	(※3) ※3 12月の売上減少に伴う未払金の減少
支払手形及び買掛金	19,022	12,619	△6,402	
短期借入金	130,000	165,000	35,000	
一年以内に返済予定の長期借入金	71,011	119,088	48,077	
未払金	1,723,572	1,546,376	△177,195	
未払費用	146,852	98,495	△48,356	
未払法人税等	396,708	267,552	△129,156	
未払消費税等	314,409	168,161	△146,247	
その他	164,444	181,660	17,216	
固定負債	506,510	834,448	327,938	(※4) ※4 社債及び長期借入金の増加
社債	55,000	270,750	215,750	
長期借入金	337,952	460,532	122,580	
退職給付引当金	21,035	25,746	4,711	
その他	92,523	77,420	△15,102	
負債合計	3,472,531	3,393,403	△79,128	
(純資産の部)				
株主資本	2,109,435	2,542,736	433,300	
資本金	474,595	479,995	5,400	
資本剰余金	585,395	590,795	5,400	
利益剰余金	1,418,536	2,001,545	583,009	(※5) ※5 利益確保により増加
自己株式	△369,090	△529,599	△160,508	
評価・換算差額等	△286	△9,173	△8,886	
その他有価証券評価差額金	△286	△9,173	△8,886	
新株予約権	8,178	22,027	13,849	
少数株主持分	70,847	102,305	31,457	
純資産合計	2,188,174	2,657,895	469,721	
負債純資産合計	5,660,705	6,051,298	390,593	

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増 減
売上高	24,321,558	24,148,064	△173,494
売上原価	19,888,929	19,652,219	△236,710
売上総利益	4,432,629	4,495,845	63,215
販売費及び一般管理費	3,418,806	3,382,521	△36,284
営業利益	1,013,823	1,113,323	99,500
営業外収益	11,165	38,576	27,410
営業外費用	20,604	17,027	△3,577
経常利益	1,004,383	1,134,871	130,488
特別利益	29,677	23,058	△6,618
特別損失	8,351	51	△8,299
税金等調整前当期純利益	1,025,709	1,157,878	132,168
法人税、住民税及び事業税	447,711	480,782	33,071
法人税等調整額	△14,699	9,385	24,084
少数株主利益	8,994	26,457	17,463
当期純利益	583,702	641,252	57,549

「告示37号の独自の解釈基準」の活用
「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みにより、上期は順調に拡大、下期は大減産の影響を受けるも、売上高は前年比ほぼ横ばいを堅持

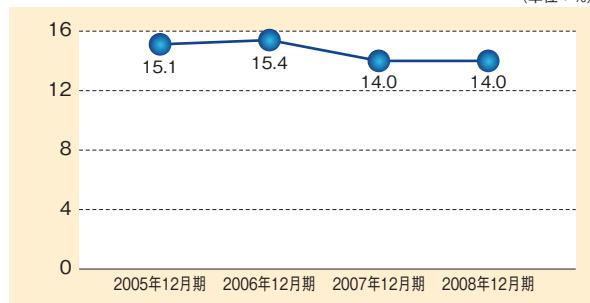
請負化による生産性改善の取り組み、請負事業所の更なる効率化が奏功し、0.4ポイント改善

主な先行投資は既に完了しており、大きな増加はなし

売上総利益率向上、販売管理費抑制により、増益を確保
営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高

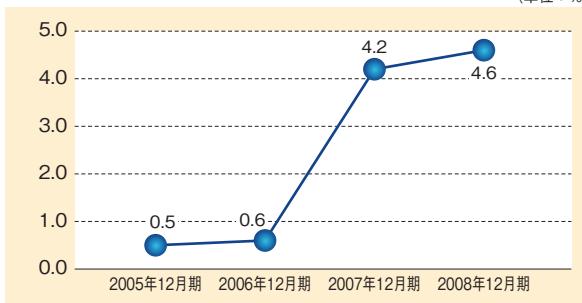
■ 販管费率

(単位:%)



■ 営業利益率

(単位:%)



■ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			新予約	株主少数株主	純資産計
	資本金	資剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価差額	・算等計			
平成19年12月31日 残高	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435	△286	△286		8,178	70,847	2,188,174
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,400	5,400			10,800						10,800
剰余金の配当			△58,242		△58,242						△58,242
当期純利益			641,252		641,252						641,252
自己株式の取得				△160,508	△160,508						△160,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△8,886	△8,886		13,849	31,457	36,420
連結会計年度中の変動額合計	5,400	5,400	583,009	△160,508	433,300	△8,886	△8,886		13,849	31,457	469,721
平成20年12月31日 残高	479,995	590,795	2,001,545	△529,599	2,542,736	△9,173	△9,173		22,027	102,305	2,657,895

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,607	547,118	474,488	法人税等の支払の増加により減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,567	△927,622	△885,055	有形固定資産及び子会社株式の取得により減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776,063	179,981	956,045	長期借入・社債の発行により増加
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	202,975	△200,523	△403,498	
現金及び現金同等物の期首残高	589,345	792,321	202,975	
現金及び現金同等物の期末残高	792,321	591,797	△200,523	

■ 自己資本当期純利益率

（単位：%）



■ 現金及び現金同等物の期末残高

（単位：百万円）



会社概要

■会社概要 (2008年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億7,999万5千円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業
加盟団体	日本経済団体連合会

■役員 (2009年3月27日現在)

代表取締役会長	土井 春彦
代表取締役社長	丸岡 陽太
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
取締役	和泉 康一
取締役	三好 孝秀
常勤監査役	池島 幸治
監査役	浅羽 忠克

■連結会社 (2009年3月27日現在)

商号	株式会社ORJ
設立	2008年10月
資本金	5,000万円
主な事業内容	メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託する管理業務請負サービス事業

商号	株式会社アネブル
設立	2005年3月
資本金	1億5,000万円
主な事業内容	自動車産業に特化し、高度な技術分野にも対応した生産アウトソーシング事業

商号	株式会社ヤストモ
設立	1991年2月
資本金	1,000万円
主な事業内容	建設機械の製造請負を中心とした生産アウトソーシング事業

商号	株式会社モルティ
設立	1988年11月
資本金	1,000万円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業

※2009年3月1日付で株式会社フリーワークを吸収合併したことに伴い新たに下記3社が連結子会社となりました。

商号	株式会社サクセススタッフ
設立	1996年4月
資本金	3,000万円
主な事業内容	人材派遣・紹介事業

商号	株式会社ミストラルサービス
設立	1998年3月
資本金	1,000万円
主な事業内容	介護サービス事業

商号	株式会社大生エンジニアリング
設立	1991年2月
資本金	1,578万円
主な事業内容	産業プラント・環境設備に特化した技術系生産アウトソーシングサービス事業

■ 営業ネットワーク (2009年3月27日現在)

OUT-SOURCING

- : 本社・事務所
- : 営業所
- : 採用センター
- : 関連会社



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日
- 期末配当金受領株主確定日…12月31日
- 中間配当金受領株主確定日…6月30日
- 定時株主総会……………3月中
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
- 上場証券取引所……………ジャスダック証券取引所
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

本社：〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー17F
TEL 06-6377-0808
静岡本部：〒422-8067 静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3F
TEL 054-281-4888
www.outsourcing.co.jp

